

アムンディ・マーケットレポート

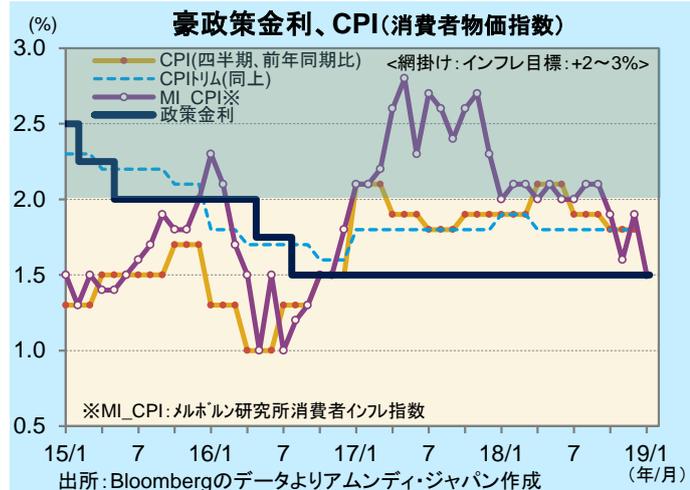
2月の豪金融政策について～当面の豪ドル相場展望

- ① 政策金利は1.5%で据え置きでした。2年半続いています。低インフレの下で緩和スタンスが続きます。
- ② RBAは実質GDP成長率とインフレ率の見通しをやや下げましたが、情勢に大きな変化はないとしています。
- ③ 米利上げ打ち止めが近付き、豪ドルに追い風的一方、国内景気の減速懸念もあり、もみ合うと考えます。

下押しリスクを意識

5日、オーストラリア[豪州]準備銀行(以下、RBA)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを1.5%に据え置きました。16年8月の利下げ以来、史上最低水準での据え置きは2年半となりました。

豪州経済は緩やかな拡大が続いています。12月の失業率は5.0%と18年で最低です。正規中心の雇用増加が続いており、個人消費を下支えすると期待されます。一方、インフレ率は依然低位です。10-12月期のCPIは前年同期比+1.8%と、インフレ目標の下限を下回っています。目先は原油安でさらに低下する可能性があります。



RBAは、実質GDP成長率について、19年は+3%前後、20年は+3%弱と、18年11月時点の見通しから0.25~0.5%下方修正しました。また、インフレ率についても、19年は+2%、20年は+2.25%と、0.25%ほど下方修正しました。世界的な景気減速、国内の住宅市況下落が、輸出、個人消費を中心とした景気下押しリスクになっていると指摘しています。しかし今回は追加緩和措置を講じるほどではなく、現行の金利水準を維持することが適当と判断しました。

米利上げ打ち止め vs 景気見通し

豪ドル相場は足元強含みで推移しています。米景気への先行き懸念が強まり、世界的に資本市場が動揺し、リスク回避の一環として豪ドルが年末年始にかけて大きく売り込まれました。しかし、その後は行き過ぎ感が強まりました。

米金融当局が、1月29-30日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、利上げ打ち止めと連銀総資産削減方針の転換を示唆しました。米豪金利差の拡大一巡が改めて意識され、豪ドルに追い風です。

一方、景気見通しが下方修正されたことは、豪金利の先高期待を後退させ、こちらは逆風です。当面はこれら2点の相対感が拮抗し、持ち直し一巡後はもみ合いになると見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1902023>